

令和6年度京丹後市介護保険事業特別会計決算附属資料

令和6年度の歳入決算額は、7,080,167千円、歳出決算額は6,960,348千円で、歳入歳出差引額は119,819千円となりました。

歳入は、前年度に比べ87,118千円(1.2%)増加しました。主な増加理由としては、総務費と保険給付費、地域支援事業費の増加に伴う支払基金交付金と府支出金、繰入金の増加、繰越金の増加によるものです。

歳出も前年度に比べ160,016千円(2.4%)の増加となりました。主な増加理由としては、総務費は基幹システムの標準化移行経費と人件費の増加によるもの、保険給付費は令和6年度に行われた介護報酬のプラス改定の影響によるもの、地域支援事業費は人件費と要支援者の増加に伴う給付費の増加によるものです。また、諸支出金が前年度に比べ増加しているのは、国庫と支払基金への返還金の増加によるものです。

1 介護保険事業特別会計決算状況

(単位：千円)

項目	令和6年度		令和5年度		対前年度		【参考】				
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	令和4年度		令和3年度		
							決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	介護保険料	1,189,707	16.8%	1,227,220	17.5%	△ 37,513	△3.1%	1,232,962	17.9%	1,252,357	18.0%
	使用料及び手数料	62	0.0%	57	0.0%	5	8.8%	63	0.0%	103	0.0%
	国庫支出金	1,848,478	26.1%	1,858,763	26.6%	△ 10,285	△0.6%	1,864,500	27.0%	1,862,979	26.8%
	支払基金交付金	1,762,713	24.9%	1,727,288	24.7%	35,425	2.1%	1,708,137	24.8%	1,744,264	25.1%
	府支出金	965,271	13.6%	937,976	13.4%	27,295	2.9%	935,074	13.6%	964,319	13.9%
	財産収入	638	0.0%	235	0.0%	403	171.5%	157	0.0%	123	0.0%
	繰入金	1,072,807	15.2%	1,051,419	15.0%	21,388	2.0%	1,017,003	14.7%	1,011,223	14.6%
	繰越金	192,717	2.7%	150,722	2.2%	41,995	27.9%	98,413	1.4%	79,865	1.1%
	諸収入	47,774	0.7%	39,369	0.6%	8,405	21.3%	39,231	0.6%	32,805	0.5%
歳入合計	7,080,167	100.0%	6,993,049	100.0%	87,118	1.2%	6,895,540	100.0%	6,948,038	100.0%	
歳出	総務費	101,892	1.5%	80,685	1.2%	21,207	26.3%	73,513	1.1%	73,006	1.1%
	保険給付費	6,362,260	91.4%	6,165,177	90.6%	197,083	3.2%	6,141,716	91.0%	6,256,876	91.3%
	地域支援事業費	369,118	5.3%	353,703	5.2%	15,415	4.4%	330,727	4.9%	339,305	5.0%
	積立金	10,638	0.1%	100,235	1.5%	△ 89,597	△89.4%	140,157	2.1%	140,123	2.0%
	諸支出金	116,440	1.7%	100,532	1.5%	15,908	15.8%	58,705	0.9%	40,315	0.6%
	歳出合計	6,960,348	100.0%	6,800,332	100.0%	160,016	2.4%	6,744,818	100.0%	6,849,625	100.0%
歳入歳出差引額	119,819		192,717		△ 72,898		150,722		98,413		

2 介護保険料の賦課状況及び収納状況

介護保険料は、令和6年度から令和8年度までの第9期高齢者保健福祉計画により基準月額を5,723円と定めています。
 現年度分の第1号被保険者保険料の調定額は1,190,659千円、収入済額は1,188,860千円で、収納率は特別徴収と普通徴収をあわせて99.8%となりました。なお、滞納繰越分を含めた収納率は、99.6%となりました。

(1) 第1号被保険者保険料の所得段階別賦課状況(年度末現在)

(単位:人)

所得段階	賦課状況				
	人数	徴収区分別人数			
		構成比	特別徴収	普通徴収	うち併徴
第1段階	2,840	14.4%	2,633	207	232
第2段階	2,687	13.6%	2,663	24	67
第3段階	1,926	9.8%	1,909	17	45
第4段階	1,632	8.3%	1,460	172	98
第5段階	3,118	15.8%	3,088	30	37
第6段階	3,238	16.4%	3,093	145	86
第7段階	2,655	13.4%	2,457	198	89
第8段階	974	4.9%	847	127	59
第9段階	327	1.7%	275	52	16
第10段階	121	0.6%	103	18	8
第11段階	63	0.3%	52	11	3
第12段階	39	0.2%	28	11	3
第13段階	25	0.1%	23	2	2
第14段階	20	0.1%	16	4	3
第15段階	89	0.4%	59	30	3
合計	19,754	100.0%	18,706	1,048	751

(2) 第1号被保険者保険料の収納状況(上段:令和6年度、下段:令和5年度)

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収	1,116,773 (1,152,811)	1,117,694 (1,154,195)	0 (0)	△921 (△1,384) ^{※1}	100.0% ^{※2} (100.0%)
	普通徴収	73,886 (74,549)	71,166 (72,265)	0 (0)	2,720 (2,284)	96.3% (96.9%)
	小計	1,190,659 (1,227,360)	1,188,860 (1,226,460)	0 (0)	1,799 (900)	99.8% (99.9%)
滞納繰越分	普通徴収	4,186 (3,714)	847 (760)	1,216 (1,074)	2,123 (1,880)	20.2% (20.5%)
合計		1,194,845 (1,231,074)	1,189,707 (1,227,220)	1,216 (1,074)	3,922 (2,780)	99.6% (99.7%)

※1 収入未済額の△921千円は、年金受給者への還付手続きが未完了のもの

※2 収入済額から還付未済額を除いて算出

(留意事項) 上記表の「小計」欄及び「合計」欄は、各数値を単純合算したもののため、還付手続きが未完了分を除いた令和6年度の収入未済額は、現年度分小計では2,720千円(収納率99.8%)、合計で4,843千円(同99.5%)となる。

3 要介護（支援）認定の状況

後期高齢者の増加に伴い、要支援認定者・要介護認定者ともに増加となりました。

(1)被保険者数及び要介護（支援）認定者（年度末の実人員）

区 分	第1号被保険者	うち高齢者		第2号被保険者 (認定者数)	合 計 ①
		うち前期高齢者 (65～74歳)	うち後期高齢者 (75歳以上)		
人数 (A)	18,895 人	7,352 人	11,543 人	53 人	18,948 人
要 支 援 1	758 人	64 人	694 人	6 人	764 人
要 支 援 2	630 人	58 人	572 人	9 人	639 人
小 計	1,388 人	122 人	1,266 人	15 人	1,403 人
要 介 護 1	735 人	44 人	691 人	5 人	740 人
要 介 護 2	579 人	47 人	532 人	18 人	597 人
要 介 護 3	533 人	36 人	497 人	5 人	538 人
要 介 護 4	536 人	22 人	514 人	5 人	541 人
要 介 護 5	343 人	19 人	324 人	5 人	348 人
小 計	2,726 人	168 人	2,558 人	38 人	2,764 人
合計 (B)	4,114 人	290 人	3,824 人	53 人	4,167 人
認定者数の割合(B/A)	21.8 %	3.9 %	33.1 %	100.0 %	22.0 %

【参考】

令和5年度 認定者合計 ②	比 較 (①-②)
19,118 人	△ 170 人
700 人	64 人
626 人	13 人
1,326 人	77 人
755 人	△ 15 人
569 人	28 人
556 人	△ 18 人
549 人	△ 8 人
333 人	15 人
2,762 人	2 人
4,088 人	79 人
21.4 %	

(2)要介護（支援）認定状況（年度件数）

区 分	新規申請	更新申請	変更申請	合計認定件数①
自 立	6 件	3 件	0 件	9 件
要 支 援 1	308 件	319 件	5 件	632 件
要 支 援 2	169 件	314 件	45 件	528 件
小 計	477 件	633 件	50 件	1,160 件
要 介 護 1	247 件	362 件	12 件	621 件
要 介 護 2	176 件	297 件	76 件	549 件
要 介 護 3	109 件	277 件	132 件	518 件
要 介 護 4	77 件	276 件	128 件	481 件
要 介 護 5	59 件	180 件	83 件	322 件
小 計	668 件	1,392 件	431 件	2,491 件
合 計	1,151 件	2,028 件	481 件	3,660 件
【参考】前年度計	1,070 件	2,094 件	415 件	3,579 件

【参考】

令和5年度件数②	比較(①-②)
12 件	△ 3 件
561 件	71 件
501 件	27 件
1,062 件	98 件
664 件	△ 43 件
522 件	27 件
540 件	△ 22 件
465 件	16 件
314 件	8 件
2,505 件	△ 14 件
3,579 件	81 件

4 保険給付費等の状況

保険給付費の総額は6,362,260千円で、前年度から197,083千円(3.2%)の増加となりました。

主なサービスでは、居宅(介護予防)サービスは2,280,543千円で、前年度から28,961千円(1.3%)増加、地域密着型(介護予防)サービスは1,343,327千円で、前年度から17,676千円(1.3%)増加、施設サービスについては2,348,098千円で、前年度から141,436千円(6.4%)増加しています。

令和6年度の介護報酬のプラス改定の影響により給付費が増加したほか、施設サービスにおいて市外施設への入所者が増加したことに伴い、給付費の総額は前年度よりも3.2%の増加となりました。

(1) 保険給付費の内訳

(単位:千円)

サービス種別	決算額		比較	増減率
	令和6年度	令和5年度		
訪問介護	205,482	216,777	△ 11,295	△5.2%
訪問入浴介護	3,499	4,654	△ 1,155	△24.8%
訪問看護	126,654	131,548	△ 4,894	△3.7%
訪問リハビリテーション	18,492	17,507	985	5.6%
居宅療養管理指導	10,161	8,984	1,177	13.1%
訪問サービス 計	364,288	379,470	△ 15,182	△4.0%
通所介護	687,605	704,556	△ 16,951	△2.4%
通所リハビリテーション	142,449	136,419	6,030	4.4%
通所サービス 計	830,054	840,975	△ 10,921	△1.3%
短期入所生活介護	348,647	337,484	11,163	3.3%
短期入所療養介護	22,875	26,658	△ 3,783	△14.2%
短期入所サービス 計	371,522	364,142	7,380	2.0%
福祉用具貸与	242,507	230,445	12,062	5.2%
福祉用具購入費	12,995	12,906	89	0.7%
住宅改修費	23,349	22,066	1,283	5.8%
福祉用具・住宅改修サービス 計	278,851	265,417	13,434	5.1%
特定施設入居者生活介護	132,238	102,598	29,640	28.9%
介護予防支援・居宅介護支援	303,590	298,980	4,610	1.5%
居宅(介護予防)サービス 計	2,280,543	2,251,582	28,961	1.3%

(単位:千円)

サービス種別	決算額		比較	増減率
	令和6年度	令和5年度		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4,140	3,913	227	5.8%
地域密着型通所介護	117,110	121,203	△ 4,093	△3.4%
認知症対応型通所介護	142,625	138,682	3,943	2.8%
小規模多機能型居宅介護	621,431	618,176	3,255	0.5%
認知症対応型共同生活介護	302,829	298,506	4,323	1.4%
地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	150,293	144,780	5,513	3.8%
看護小規模多機能型居宅介護	4,899	391	4,508	1152.9%
地域密着型(介護予防)サービス 計	1,343,327	1,325,651	17,676	1.3%
介護老人福祉施設	2,011,973	1,886,039	125,934	6.7%
介護老人保健施設	333,223	308,068	25,155	8.2%
介護医療院	2,902	12,555	△ 9,653	△76.9%
施設サービス 計	2,348,098	2,206,662	141,436	6.4%
小 計	5,971,968	5,783,895	188,073	3.3%
特定入所者介護サービス給付費	227,010	227,812	△ 802	△0.4%
高額介護サービス費	138,826	130,037	8,789	6.8%
高額医療介護合算サービス費	18,948	17,943	1,005	5.6%
審査支払手数料	5,508	5,490	18	0.3%
合 計	6,362,260	6,165,177	197,083	3.2%

(2) 介護保険事業計画の達成状況

		単位	実績			令和6年度 計画見込量 c	増減率 (b-a)/a	達成状況 b/c
			令和4年度 【参考】	令和5年度 a	令和6年度 b			
居宅サービス	訪問介護	回数	80,854	78,268	67,776	78,096	△13.4%	86.8%
	訪問入浴介護	回数	328	375	258	432	△31.2%	59.7%
	訪問看護	回数	15,546	14,663	13,979	18,960	△4.7%	73.7%
	訪問リハビリテーション	回数	3,104	4,334	4,089	4,776	△5.7%	85.6%
	居宅療養管理指導	人数	1,278	1,467	1,473	1,236	0.4%	119.2%
	通所介護	回数	85,382	83,299	79,398	85,296	△4.7%	93.1%
	通所リハビリテーション	回数	11,755	12,483	13,147	12,516	5.3%	105.0%
	通所サービス 計	回数	97,137	95,782	92,545	97,812	△3.4%	94.6%
	短期入所生活介護	日数	41,202	38,340	38,527	38,712	0.5%	99.5%
	短期入所療養介護	日数	2,385	2,492	2,153	2,832	△13.6%	76.0%
	短期入所 計	日数	43,587	40,832	40,680	41,544	△0.4%	97.9%
	特定施設入居者生活介護	日数	14,117	14,667	17,833	15,695	21.6%	113.6%
	福祉用具貸与	人数	13,474	13,216	13,351	13,332	1.0%	100.1%
	特定福祉用具販売	人数	234	247	227	264	△8.1%	86.0%
住宅改修	人数	106	125	136	132	8.8%	103.0%	
居宅介護支援	人数	17,497	16,795	16,276	16,956	△3.1%	96.0%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	20	23	25	24	8.7%	104.2%
	地域密着型通所介護	回数	15,364	15,769	14,804	15,960	△6.1%	92.8%
	認知症対応型通所介護	回数	11,688	12,187	12,150	13,272	△0.3%	91.5%
	小規模多機能型居宅介護	人数	2,863	2,791	2,768	2,832	△0.8%	97.7%
	認知症対応型共同生活介護	日数	34,740	34,820	34,570	36,135	△0.7%	95.7%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日数	14,273	14,360	14,458	14,965	0.7%	96.6%
	看護小規模多機能型居宅介護	人数	0	3	24	12	700.0%	200.0%

		単位	実績			令和6年度 計画見込量 c	増減率 (b-a)/a	達成状況 b/c
			令和4年度 【参考】	令和5年度 a	令和6年度 b			
介護予防サービス	介護予防訪問看護	回数	3,870	3,659	3,664	4,764	0.1%	76.9%
	介護予防訪問入浴	回数	0	1	0	0	皆減	-
	介護予防訪問リハビリテーション	回数	1,112	1,431	1,873	1,716	30.9%	109.1%
	介護予防居宅療養管理指導	人数	120	123	154	96	25.2%	160.4%
	介護予防通所リハビリテーション	件数	728	751	670	792	△10.8%	84.6%
	介護予防短期入所生活介護	日数	226	270	326	360	20.7%	90.6%
	介護予防短期入所療養介護	日数	2	23	0	24	皆減	0.0%
	介護予防短期入所 計	日数	228	293	326	384	11.3%	84.9%
	介護予防特定施設入居者生活介護	日数	211	434	1,959	365	351.4%	536.7%
	介護予防福祉用具貸与	人数	5,915	6,402	6,786	6,744	6.0%	100.6%
	介護予防特定福祉用具販売	人数	122	153	160	156	4.6%	102.6%
	介護予防住宅改修	人数	122	124	132	132	6.5%	100.0%
介護予防支援	人数	6,595	6,938	7,356	7,380	6.0%	99.7%	
地域密着型 介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	回数	73	48	112	84	133.3%	133.3%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	486	554	507	564	△8.5%	89.9%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日数	0	0	0	0	-	-
施設サービス	介護老人福祉施設	日数	208,331	209,006	213,313	213,890	2.1%	99.7%
	介護老人保健施設	日数	28,465	30,659	32,074	35,040	4.6%	91.5%
	介護医療院	日数	491	992	214	1,095	△78.4%	19.5%

5 地域支援事業の状況

地域支援事業費の総額は369,118千円で、前年度から15,415千円(4.4%)の増加となりました。

主な事業の状況について、介護予防・生活支援サービス事業費は234,665千円で、職員人件費及び通所型サービス事業の給付費の増加により、前年度から16,790千円(7.7%)増加しました。

一般介護予防事業費は327千円で、介護予防体操教室開催地区数の減少により、前年度から44千円(△11.9%)減少しました。

包括的支援事業・任意事業費は80,496千円で、前年度に支出した予防給付ケアマネジメント業務用パソコン購入費が令和6年度はなかったため、前年度から1,664千円(△2.0%)減少しました。

包括的支援事業・社会保障充実は26,020千円で、認知症総合支援事業における職員人件費の減少により、前年度から230千円(△0.9%)減少しました。

介護予防支援事業費は27,610千円で、職員人件費の増加により、前年度から563千円(2.1%)増加しました。

(1) 地域支援事業費の内訳

(単位:千円)

【参考】

予算科目			令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較	増減率	令和4年度 決算額	
款	項	目						
4 地域 支 援 事 業 費	1 介護予防・生活支援 サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	195,114	185,508	9,606	5.2 %	170,170	
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	39,551	32,367	7,184	22.2 %	30,107	
		小計	234,665	217,875	16,790	7.7 %	200,277	
	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	327	371	△ 44	△ 11.9 %	433	
		小計	327	371	△ 44	△ 11.9 %	433	
	総合事業 計			234,992	218,246	16,746	7.7 %	200,710
	3 包括的支援事業・任意 事業費	1 包括的支援事業費	62,665	63,946	△ 1,281	△ 2.0 %	61,524	
		2 任意事業費	17,831	18,214	△ 383	△ 2.1 %	20,184	
		小計	80,496	82,160	△ 1,664	△ 2.0 %	81,708	
	4 包括的支援事業・社会 保障充実は	1 在宅医療・介護連携推進事業	1,745	1,492	253	17.0 %	1,492	
		2 生活支援体制整備事業	10,745	10,295	450	4.4 %	8,798	
		3 認知症総合支援事業	13,436	14,400	△ 964	△ 6.7 %	11,896	
		4 地域ケア会議推進事業	94	63	31	49.2 %	41	
		小計	26,020	26,250	△ 230	△ 0.9 %	22,227	
	5 介護予防支援事業費	1 介護予防支援事業費	27,610	27,047	563	2.1 %	26,082	
		小計	27,610	27,047	563	2.1 %	26,082	
	合計			369,118	353,703	15,415	4.4 %	330,727

(2)総合事業対象者内訳(年度末の実人数)

【参考】

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	令和4年度
事業対象者※	128 人	104 人	24 人	110 人
要支援1	764 人	700 人	64 人	703 人
要支援2	639 人	626 人	13 人	581 人
計	1,531 人	1,430 人	101 人	1,394 人

※事業対象者… 生活機能の低下がみられ、要支援状態となるおそれがある高齢者

(3)訪問型サービス・通所型サービス事業費内訳

(単位:件、千円)

【参考】

区分	類 型	支払方法	令和6年度		令和5年度		比 較		令和4年度	
			件数	事業費	件数	事業費	件数	給付費	件数	事業費
訪問型	現行相当サービス	給付費	1,243	23,980	1,348	24,872	△ 105	△ 892	1,343	24,025
	緩和型サービスA (健やか訪問支援)	委託費	518	1,300	317	796	201	504	309	736
通所型	現行相当サービス	給付費	5,354	153,293	5,127	144,577	227	8,716	4,796	132,531
	緩和型サービスA (健やか生きがい教室)	委託費	4,069	15,787	3,739	14,505	330	1,282	3,311	12,177
計	現行相当サービス		6,597	177,273	6,475	169,449	122	7,824	6,139	156,556
	緩和型サービスA		4,587	17,087	4,056	15,301	531	1,786	3,620	12,913